

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(令和3年度及び令和4年度への繰越事業を含む。)

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
1	防災活動支援事業	避難所等に簡易間仕切りテント及び消毒可能な簡易ベッド、マット等を整備するほか、分散避難を励行するためのハザードマップを作成するなど、防災活動における新型コロナウイルス感染症対策を行った。	総務課	6,282	3,901	避難所用の備品を整備したことで、災害時に避難所を設置する際の感染防止対策が図られた。
2	新型コロナウイルス感染症対策広報活動事業	新型コロナウイルス感染症対策を促すデザインを施した回覧板用バインダーを作成した。また、市内広域にわたり運行する路線バスのラッピングにより、感染予防対策や市内消費喚起等の広報等を実施した。	経営政策課 総務課	1,178	1,133	市内のほぼ全戸に回覧する回覧版で感染対策を促すことで、多くの市民の目に留まるような、広報ができた。 また、市内の多方面を運行するラッピングバスでの広報により、感染症予防や市内での消費喚起が図られた。 台数:2台
3	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設等の感染症予防対策としてアクリル板、サーモマネージャ、自動水栓機器、エアコン等を整備した。また、市民会館の会議室等は抗菌の壁紙に改修した。離島航路関連施設については、空調設備を整備するほか、室内の壁面を撤去することで空間を確保する等、感染予防対策を図った。	会計財務課 経営政策課 総務課 生涯学習課	5,391	5,186	多くの市民が集まる公共施設の空調等の整備や空気清浄機、検温サーマルカメラを設置することで、感染防止策が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
4	社会システム維持のための衛生確保事業	高齢者施設等で感染が発生した際に必要となる手指消毒用アルコールや消毒作業時に着用する手袋等を購入した。また、感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者に対し、介護サービス等の利用の際、PCR検査の助成を行った。	長寿支援課	436	419	消毒用アルコールや消毒作業用の物品を整備することで、感染者発生後の消毒作業をスムーズに行うことができた。また、PCR検査の助成により検査を受けやすい環境整備が行われ、感染拡大防止につながった。 助成件数: 2件
5	医療・フレイル対策推進環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の長期化等によりストレスや心の健康問題を抱える高齢者が多くなっていることから、パンフレットを高齢者や介護職員等関係者に配布し、心の健康づくり支援と感染防止対策普及啓発を図った。また、閉じこもりがちになり筋力が低下した高齢者に対して、下肢筋力の向上を図るための器具を整備し、フレイル対策を強化した。	長寿支援課	287	276	新型コロナウイルス感染症の影響により家に閉じこもりがちな高齢者に対して、パンフレットを配布することで、フレイル対策を促すことができた。 パンフレット「コロナストレス」作成部数: 1,000部
6	必需物品供給事業	地区社協活動として見守り、サロン活動を行っている民生委員児童委員、主任児童委員、介護予防推進員等や高齢者世帯のごみ出し等のボランティア活動を支えるため、感染予防対策として手指消毒液などを配布した。	社会福祉課	413	397	消毒液等を配布したことにより、民生委員等の活動時における新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
7	事業廃止			0	0	
8	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染リスク低減のため、市内を巡回しサービス提供を行う移動図書館車を購入した。	生涯学習課	14,058	13,524	移動図書館の整備により、図書館内での利用者の接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。
9	救急搬送体制維持継続事業	新型コロナウイルス感染者等からの救急要請時、救急隊員は感染防護衣等を着用して救急搬送を行っており、新型コロナウイルス感染の長期的対応を行うために感染防止対策資材を購入した。	消防本部	6,414	6,170	マスクやゴーグル、感染防止衣等の整備により、救急活動の際の新型コロナウイルス感染症対策が図られ、救急体制の維持につながった。
10	密集軽減のための輸送能力増強事業	遠距離通学児童生徒のタクシー利用時において、車両内における密集を解消するために増便した。	管理課	3,506	3,372	増便により、1台の乗車人数が減少することで、新型コロナウイルス感染症防止対策が図られた。 増便数4台(3校)
11	小中学校学習環境整備事業	小中学校の運動会等の新型コロナウイルス感染症対策として、3密を防ぐためテント及び移動放送設備を整備した。また、児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、空調設備のない教室等に空調設備等を整備し、分散授業体制の構築を図った。	管理課	3,080	2,963	備品の整備により、屋外での活動など新型コロナウイルス感染症対策をとりながらの活動が促進された。 また、空調設備の整備により、屋内での新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
12	水産業者事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び防止対策の影響で水産物の価格低迷により、水産業者の経営の維持安定が困難となり事業継続が難しくなっているため、動力の燃料費補助を行い、水産業者の事業の継続支援を図った。	農林水産課	8,333	7,558	燃料費を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい中でも、事業の継続が図られた。 支給件数:172件
13	妊婦さん応援事業	令和3年4月1日から令和4年3月31日までに妊娠中であつた方に対して2万円を給付し、安心して子どもを産み育てることができるように生活支援を行った。	健康推進課	1,120	1,078	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して妊娠・出産ができる環境整備が図られた。 支給件数:56件
14	赤ちゃんスマイル応援事業	令和3年4月2日から令和4年4月1日までに生まれた新生児に対し、安心して子どもを産み育てることができるように応援金として3万円分の商品券を給付した。	健康推進課	1,590	1,530	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢が不安定な中でも、安心して子育てができる環境を整備するとともに、市内商品券の支給により、市内の消費喚起が図られた。 支給件数:53件
15	就職支援事業	市工連・建設業協会・サービス業などが生徒や保護者を招いて市内事業所を紹介する就業説明会を開催する際に3密対策を行うための備品を購入した。	商工観光・定住推進課	92	88	備品の整備により、説明会の際の距離をとっての対応など、新型コロナウイルス感染症対策として、3密の回避が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
16	公共交通路線バス継続支援事業	経営に大きな支障が生じている路線バス事業者に対して、継続支援のための助成を行った。	経営政策課	2,000	1,814	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により利用者が減少する中で、補助金の交付により、事業の継続が図られた。
17	後期高齢者外出応援事業	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛が続き、閉じこもりがちの高齢者が増える中、75歳以上の後期高齢者に対して外出を支援するため、タクシーチケットを交付した。	長寿支援課	12,532	12,056	タクシーチケットを配布することで、後期高齢者の外出機会の増加が図られたことに加えて、タクシー利用の機会が増加し、交通事業者の支援につながった。 使用枚数: 19, 544件
18	リビングシフト推進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地方へ都市部からのリビングシフトの動きを促進するため、首都圏等県外からの移住促進に向けて、移住相談員を設置するなど、相談機能を強化した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で、内定取り消しや解雇通知を受けた方などに対する緊急特別支援として、就業のために市内に居住した方に対して助成し、地域を担う人材となる移住者の増加による地域活力の向上を図った。	商工観光・定住推進課	2,190	2,107	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部から地方への移住の動きが高まる中で、関心を持つ人に対しての相談機能強化が図られた。 奨励金支給件数: 4件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
19	情報発信強化等広報事業	津久見市移住ポータルサイト「つくみdelife」のリニューアル及びTV情報番組にて年間を通じて津久見市のPRを行った。また、つくみん公園のPRのための子ども向けチラシを作成・配付し、新型コロナウイルス感染症対策としての手洗い・うがい等の励行を促す取組を実施した。	商工観光・定住推進課 まちづくり課	9,095	8,749	HPをリニューアルし、発信する情報を魅力的なものとする中で、新型コロナウイルス感染症の影響による都会から地方への移住を促進した。 また、チラシの作成により公園利用者の感染症対策を促進した。
20	まちづくり推進事業	第一次産業を担う生産者や商店主等による軽トラ市の開催に対し、補助金を支給した。	商工観光・定住推進課	1,751	1,685	新型コロナウイルス禍においても、工夫をしながらイベントを開催することで、特産品であるミカンの販売や、宮崎県の販売事業者を招待した物品の販売等、消費活性化や地域間交流を諮ることができた。
21	消費喚起促進事業	キャッシュレス決済のポイント還元を実施し、市内事業者へのキャッシュレス決済の普及と同時に市内のサービス業を中心に消費喚起を図ることができたが、キャンペーン期間が大分県時短要請期間と重複したため飲食業などへの消費喚起効果は、小さかった。	商工観光・定住推進課	29,172	24,216	キャンペーンの実施により、消費喚起につながったとともに、キャッシュレス決済が普及し、支払い時の非接触が促進された。 商品券発行冊数：14,000冊 キャッシュレス利用付与ポイント：1,242,311ポイント

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
22	ソーシャルデザイナー等確保事業	津久見市観光協会において、観光まちづくりのためのアドバイザーを確保し、体験・学習する石灰石・セメント産業を軸とした産業観光の造成などを推進した。	商工観光・定住推進課	1,888	1,817	新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業がダメージを受ける中で、アドバイザーの招致により、津久見の新たな観光資源である産業観光による取組が促進された。
23	行政手続き電子処理化等環境整備事業	職員同士の接触や住民との接触の機会を低減するため、行政書類や道路台帳等の電子化を行い、テレワーク、WEB会議等の環境を整備するなど、行政業務の電子処理化を実施した。また、RPA等を活用した業務自動化を進めていくとともに、郵便関連業務の自動化も整備した。コンビニ交付サービスを導入し、来庁者の抑制を図った。	会計財務課 総務課 市民生活課 土木管理課 生涯学習課	43,793	42,229	新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中で、書類や台帳の電子化により、職員間及び住民との非接触化が図られた。また、コンビニ交付サービスの導入により、来庁者の抑制が図られた。
24	小中学校デジタル環境強化事業	小中学校のオンライン学習のため、タブレット端末に学習支援アプリ等の整備を行った。	管理課 学校教育課	8,814	5,593	オンライン学習アプリの導入により、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校となった場合においても学習ができる環境整備が図られた。
25	新しい生活様式の実現に向けた専門家招致事業	新しい生活様式の実現に向けて、地域未来構想20オープンラボ等を活用しながら、デジタル化支援や教育現場のIT支援、離島航路の運航状況の分析・維持確保等に関する専門家を招致した。	経営政策課 会計財務課 管理課	16,756	16,272	専門家の招致により、デジタル化の推進などの新しい生活様式の実現を促進した。 専門家招致件数 2件(デジタル化) 1件(離島航路)

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
26	運動チャレンジ事業	新しい健康スタイルとして、市民がコロナに負けない健康維持や体力づくりが出来るようなウォーキング事業に取り組み、運動習慣の定着を図った。	健康推進課	1,454	1,399	新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが続く中、事業の実施により、継続してウォーキングをする意識が醸成され、市民の体力の維持向上につながった。 参加者数: 690人
27	小規模事業者等事業継続支援事業	新型コロナウイルスの影響に伴い、経営が厳しい農林水産業者、小規模事業者等の事業継続を下支えするため、支援要件を満たす事業者に対して支援金を支給した。	商工観光・定住推進課 農林水産課	13,404	12,157	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営を強いられる中で、支援金の支給により、事業の継続が図られた。 支給件数: 69件(農林水産事業者) 202件(小規模事業者)
28	特殊詐欺等防止対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の在宅時間が増える中で、特殊詐欺等を防止するために、特殊詐欺防止機能付きの電話機等の購入及び設置に要した経費に対して助成を行った。	市民生活課	198	92	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の在宅時間が増える中で、事業の実施することで、特殊詐欺等の被害防止が図られた。 助成件数: 21件
29	市町村立学校学習環境緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症対策と学習保障の両立を図るため、学習指導員及びスクールサポートスタッフを配置した。	学校教育課	9,477	4,654	スクールサポートスタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら学習ができる環境が整備された。 配置職員数: 12人

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
30	事業廃止				0	
31	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)	児童福祉施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、マスクや消毒液、感染防止用の備品などの購入費用を助成した。	社会福祉課	2,768	889	マスクや消毒液、感染防止用の備品の整備により、児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症予防が図られた。 助成施設数:7施設
32	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)	マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等を購入した	学校教育課	376	182	マスク、消毒液の整備等により学校現場における新型コロナウイルス感染症感染防止対策が図られた。 学校数:8校
33	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	健康管理システムを改修し、健(検)診結果情報が転居時に市町村で引き継がれる等のマイナンバー情報連携体制を整備し、市民の健康管理体制の向上を図った。	健康推進課	158	51	健康管理システムのマイナンバーの情報連携により、管理体制の向上及びのデジタル化が図られた。

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
34	保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)	児童福祉施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、マスクや消毒液、感染防止用の備品などの購入費用を助成した。	社会福祉課	1,400	673	マスクや消毒液、感染防止用の備品の整備により、保育所における新型コロナウイルス感染症予防が図られた。 助成施設数:7施設
35	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	健康管理システムを改修し、予防接種情報のマイナンバー情報連携体制を整備し、市民の健康管理体制の向上を図った。	健康推進課	2,172	871	予防接種システムのマイナンバーの情報連携により、管理体制の向上及びのデジタル化が図られた。
36	消費喚起促進事業	市内消費喚起につなげるため、飲食店やタクシー、商店等で使用できるお買物クーポン券を30%のプレミアム付きで発行した。	商工観光・定住推進課	46,317	10,000	プレミアム商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた飲食店等での消費喚起が図られた。 商品券発行冊数:14,000冊
37	水産業者事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び防止対策の影響で水産物の価格低迷により、水産業者の経営の維持安定が困難となり事業継続が難しくなっているため、動力の燃料費補助を行い、水産業者の事業の継続支援を図った。	農林水産課	1,443	1,000	燃料費を助成したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい中でも、事業の継続が図られた。 支給件数:46件

番号	事業名	事業概要	担当課	執行額	うち交付金額	事業の効果
38	後期高齢者外出応援事業	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛が続き、閉じこもりがちの高齢者が増える中、75歳以上の後期高齢者に対して外出を支援するため、タクシーチケットを交付した。	長寿支援課	1,875	1,000	タクシーチケットを配布することで、後期高齢者の外出機会の増加が図られたことに加えて、タクシー利用の機会が増加し、交通事業者の支援につながった。 使用枚数:3, 750件
				261,213	197,101	